



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2728 号 2015.11.19 発行

日本財団、鳥取県に30億円

産経新聞 2015年11月18日

鳥取県と日本財団（東京）は、高齢者や障害者の福祉環境の充実などを目指した共同プロジェクトに取り組むことで合意し、18日に鳥取市で協定書の調印式を開いた。県が日本財団から5年間にわたって総額30億円の支援を受ける内容。

県と日本財団によると、健康づくりに向けた対策や福祉タクシーの普及を進めるほか、中山間地域では食料品の移動販売車に看護師を乗せて高齢者を見守るサービスなどにも取り組む。

日本財団によると、平成25年に全国で初めて「手話言語条例」を制定したり、手話を使って表現力を競う「全国高校生手話パフォーマンス甲子園」を開催したりする行動力を評価して協定先を決めた。27年度中に財団の職員数人を専従で配置し、鳥取県職員などと構成する実行委員会を立ち上げる予定。

日本財団の笹川陽平会長は「人口が全国最少県という欠点を長所に変えて、あらゆる分野のデータを日本一にしたい」、平井伸治知事は「地方創生の実験場にし、日本の原動力になれば」とそれぞれ語った。

飲み忘れ、服薬中断…「残薬」年間500億円分にも 医療費のムダどうする？

産経新聞 2015年11月18日

残薬の一例。飲みにくい漢方薬が残るなど、特徴は人それぞれという（日本薬剤師会提供）

自宅に飲み忘れなどの薬が大量にたまる「残薬」。多くの種類の薬を処方されて適切に服用できない人だけでなく、自己判断で薬を中断する人もいる。医療費が無駄になるほか、きちんと服用しないことで症状が悪化し、さらに薬が増えるという悪循環もあり、各地で対策が進められている。（加納裕子）

◆薬局などで配布

奈良県大和郡山市では今年9月、薬局などで「節薬バッグ」の配布を始めた。自宅にあるすべての薬を入れてきてもらい、まだ使えるかどうかを判断。新たに処方された薬と同じものや、効能が重なるものがあれば、薬剤師が医師に連絡して処方量を減らす。

同市薬剤師会理事の仲谷尚起さん（33）は「高齢者が多種類の薬を90日分など出されると、ほぼ確実に残ります」。バッグには薬剤師会だけでなく市や医師会、歯科医師会の名が記載され、連携して取り組む。介護関係者が市内の70歳の女性の自宅から約160日分の薬を発見してバッグに入れ、薬局に届けるなど効果が出ているという。

「節薬バッグ」は平成25年2月、福岡市薬剤師会がスタート。患



者が残薬を薬局に持参しやすくするためのツールとして導入した。同会によると、残薬を活用することで削減できた薬剤費は処方全体の約2割に上り、取り組みが全国に広がっている。

◆処方変更も

高齢者の自宅で段ボール2箱分の残薬を発見、中には30年近く前のものも一。12年ごろから残薬をなくす啓発活動を続けてきた大阪市の社団法人「ライフハッピーウェル」代表で薬剤師の福井繁雄さん(41)は、そんな光景を何度も目にしてきた。

厚生労働省によると、潜在的な残薬は年間500億円分に上り、薬剤師の管理や指導によって400億円分は改善できると推計されている。福井さんは「薬はただではない。無駄になった薬が国の財政を圧迫していることを一人一人が考えてほしい」と訴える。

大阪府内の薬局ではポスターなどで残薬整理を呼びかけているが、府薬剤師会理事の道明雅代さん(60)は「なぜ残るのかを解明することが大切」と指摘する。1日2食の高齢者に食後3回分の薬が処方されていたり、漢方薬が苦手で全く飲めていなかったり…。こうした場合は、医師がその事実を知って処方を変える必要がある。また、認知症の場合は1種類だけ飲み忘れてたりしないように薬剤師が1回分を1つの袋にまとめることもできる。

残薬を他人に譲渡したりすると、思わぬ危険も。例えば、高齢者が腰に貼るために処方された湿布薬を孫に渡し、孫がふくらはぎなどに貼って屋外で使った場合、紫外線と反応して光線過敏症を発症することがある。道明さんは「本人が過去の薬を使う場合でも、まず薬局に相談してほしい」と話す。

◆1錠ごとに情報

製薬業界でも取り組みが始まっている。モリモト医薬(大阪市)では、残薬を活用しやすいよう1錠ごとに薬の種類や消費期限などの情報を記載でき、保存性も高めた新しい包装「ESOP」を開発し、29年の生産開始を目指している。

盛本修司社長(56)は「現在の包装では切り離されると薬の種類や期限が分からなくなってしまう。1錠ごとに情報が明記されれば、使える薬を有効に活用できる」と説明。9月に「日本安全服用協会」を設立し、残薬の活用などに精通した「安全服用アドバイザー」を養成するという。

医薬品の包装などを研究する「創包工学会」(東京都千代田区)は「現在の一般的な錠剤の包装は防湿性が高くないため、長期間保存すると変質する可能性がある。保存性の高い包装に変われば残薬の安全性は高まる」としている。

障害のある「姉」を山林に置き去りにした63歳「弟」逮捕 千葉で震災直後

産経新聞 2015年11月18日

東日本大震災で家が損壊し、約1カ月後の平成23年4月ごろ、同居していた障害のある当時60歳の姉を千葉県内の山林に置き去りにしたとして、同県警が18日、保護責任者遺棄容疑で弟の無職男(63)を逮捕したことが捜査関係者への取材で分かった。姉は遺体で見つかった。

捜査関係者によると、男は23年4月ごろ、障害のある姉を同県君津市内の山林に連れて行き、置き去りにした疑いが持たれている。

2人は同県山武市内で一緒に住んでいたが、東日本大震災の影響で家が損壊したという。その後は周辺を転々としていたとみられる。

県警は今年10月、窃盗容疑で男を逮捕。取り調べの中で「姉を置き去りにした。死んでいるのかも分からない」と供述を始めた。

県警が男の供述を基に捜査した結果、23年4月19日に君津市内の川で見つかった遺体が、男の姉と判明した。死因は水死とみられる。

苦心の70点 初の収蔵品展 那珂川・もうひとつの美術館



東京新聞 2015年11月18日
障害者が手掛けた絵画や彫刻が並ぶ会場＝那珂川町で

障害者の作品を中心に展示する那珂川町小口の「もうひとつの美術館」で、初めてとなる収蔵品展「それぞれの物語」が開かれている。12月6日まで。

展示しているのは、過去の企画展の出品作から美術館が買い上げたり、寄贈されたりした100点以上のうち約70点。絵筆の代わりに足を使って描いた抽象

画、新体操に取り組む女性を表現した彫刻、ステンドグラスをらせん状に組んでジェットコースターに見立てた作品などが並ぶ。

美術館は2001年に開館し、これまで42回の企画展を開いてきた。梶原紀子館長は「もうひとつの美術館は、既存の枠組みに収まらない芸術を扱うために設立した。既成概念にとらわれない作品を感じてほしい」と呼び掛ける。

会期中の12月5日は、那須烏山市の就労支援施設「あすなろパン工房 風」の利用者が作ったパンが販売される。

今月24、30日は休館。問い合わせは、美術館＝電0287(92)8088＝へ。(中川耕平)

相模原で来月「詩と絵画のコラボ展」 精神障害者に寄り添って

産経新聞 2015年11月19日

精神に障害を持つ人たちが書いた詩と、それを基に描いた絵画を展示する「詩と絵画のコラボレーション展」が12月3日、相模原市民ギャラリー（相模原市中央区）で始まる。精神障害者への理解を深めてもらい、社会参加を手助けするのが狙いで、同展の実行委員会は来場を呼びかけている。(柏崎幸三)

7回目となる同展には、障害者から62の詩が寄せられた。実行委は、相模原市や座間市のアマチュア画家や女子美術大の学生らに依頼し、これらの詩を基に、油彩画、日本画、水墨画を描いてもらった。

日本画家の戸田みどりさん(66)は、「僕は好きだ」(ヴァフさん作)という詩を題材にした。

森は大地を作り森や水を作る 水は生物を作り育む だから僕は水が好きだ

火はすぐに物を壊してしまう 水は長年かけて作られる だから僕は水が好きだ

詩を基にした絵は、水底にある大きなエネルギーが水面に映り、模様のようにゆらゆらと揺れ、生命を感じさせる。戸田さんは「水には神秘的な創造の力がある。それを描いた」と話す。

アマチュア画家、江本進さん(74)の絵は、「心の中に」(NYさん作)が基となった。

オー！ダーリン、「これでいい！」と言ってくれた よどんだ雲を晴らす太陽の様に

その言葉で勇気が湧いた あなたは、私が忘れてしまった 何かを持っている

不器用な人生は変わらない でも 心の中の広い草原に小さな花が 芽咲いたのさ

この詩を基にした作品の中心には、白、黄の小さな花が咲く草原に上を向いて立つ女性。後ろからは曙光が差し、女性を見守る夫の姿もある。江本さんは「この詩を書いた女性が元気になるよう、そして勇気が出るように願って描いた」と話す。

詩を作った人からは「一般市民の人たちが私たちの気持ちに寄り添ってくれてうれしい」「詩と絵が作品集になって、少しでも私たちのことを理解してもらえたら」といった感想が寄せられているという。

実行委の岡村郁雄副代表(71)は「詩を読んでもらい、精神障害者への理解を深めてもらおうとともに、同展が社会参加へのきっかけとなる『社会への窓』になれば」と話して

いる。12月7日まで。午前10時～午後6時（初日は午後1時から、最終日は午後3時まで）。入場無料。問い合わせは、地域活動支援センターカミング（電）042・759・5117。

2020年東京パラリンピックに出ませんか 都や区、選手発掘目指す



東京新聞 2015年11月18日

トライアウトで、レース用車いすの説明を受ける参加者＝3日、東京都北区で（平野皓士朗撮影）

二〇二〇年東京パラリンピックに向け、選手の発掘や育成、強化に取り組む自治体が増えている。これまでも東京都をはじめ多くの自治体が障害者スポーツの普及に努めてきたが、二〇年東京大会が決まり、地元からの選手輩出や裾野を広げようと

の動きが加速した。競技人口が少なく選手の掘り起こしに苦勞している国内の競技団体も、こうした動きを歓迎している。（北爪三記）

レース用車いすに乗り、競技団体のスタッフから乗り方の説明を受ける男性。走り幅跳びに挑戦する女性は、右脚に義足を着け、勢いよく跳んだ。

今月三日、東京都北区の都障害者総合スポーツセンターで、日本パラリンピック委員会（JPC）が初めて開いた選手発掘のトライアウトに、全国から二十一人が集まった。障害者スポーツの経験者がパラ出場を目指すに当たり、自分に合う競技を探す参考にしてもらう目的だ。

JPCには、こうした選手の掘り起こしを独自にやろうとする自治体から、競技体験会開催などに関する相談が寄せられている。

パラリンピック選手育成の取り組み



都は育成した二十五人の東京大会出場を目標に掲げ、その一環として本年度から選手発掘プログラムを始める。来年一～二月に十五競技の体験会や記録測定会を予定し、競技経験を問わず都内在住・在学・在勤の小学五年以上約百人を、今月末まで募る。

地方の動きも活発だ。奈良県が九月に開いた陸上の選手発掘イベントには、地元のほか群馬や愛知、広島などから二十九人が参加。岐阜県は一六年リオ大会に五人、二〇年東京大会に十人の県選手出場を目標とするなど力を入れ、地元の十六選手と四チームを強化指定し大会出場経費やコーチ代などを補助する。「県から選手を出すことは地域を元気にする」と担当者。

健全者スポーツと違い、障害者スポーツの競技団体の多くは地方組織まで整っていない。自治体が選手発掘や育成に取り組み、親しむ人が増えれば、結果として選手層も厚くなる。

日本車いすフェンシング協会（京都市）の原田かの子事務局長は「二十年ぐらい活動しているが、ずっと限られたメンバー。一緒にやっていく仲間が増えればありがたい」と期待を寄せている。

<東京パラリンピック> 2020年8月25日～9月6日に、陸上やバドミントンなど22競技が実施される。東京は「パラリンピック」という言葉が初めて使われた1964年大会に続き、2回目の開催となる初の都市となる。

【東京五輪】基本方針案「パラ最重要」 選手団、最多目指す

産経新聞 2015年11月19日

2020年東京五輪・パラリンピックに向けた政府の基本方針案が判明し、パラリンピックに過去最多の参加国・地域から選手団を迎えることを目指し、競技会場など過去最高の環境整備を進めることが盛り込まれることが18日、分かった。「復興五輪」については東日本大震災の被災地が復興を成し遂げた姿を世界に発信し、着実な復興につなげるとした。基本方針は近く閣議決定される。

方針案では大会開催の意義について「自信を失いかけてきた日本を再興し、成熟社会における先進的な取り組みを世界に示す契機」とし、特にパラリンピックを最重要と位置づけた。

「パラリンピック」という語は1964年東京大会で初めて使用され、同一都市として史上初の2回目開催となることを踏まえ「世界中の障害者をはじめ全ての人々に夢を与える大会としなければならない」とした。

競技力強化については、過去最多の金メダル（16個超）獲得を目指すとし、オリンピックとパラリンピックの競技に関する一体的な拠点構築を進める。

また「復興五輪」では被災地が復興を成し遂げつつある姿を世界中に発信することは大会目的の一つとしたうえで、（1）被災地を駆け抜ける聖火リレー（2）大会イベントや事前キャンプの実施（3）被災地の子供たちの大会への招待—に取り組むとしている。このほか、日本の強みである「技術」をショーケース化し、水素社会の構築に向けて自動車走行技術の実用化や高精度衛星測位技術を活用した新サービスなどを推進するとした。

「障害認識されず非行のケースも」 大分市でセミナー

大分合同新聞 2015年11月19日

講演する福島大学の柁屋二郎特任教授

犯罪や非行と障害の関連について考えるセミナーが、大分市の県総合社会福祉会館であった。県、県社会福祉協議会、県済生会の主催。

行政、教育、福祉関係者ら約160人が出席。福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室の柁屋二郎特任教授が「少年非行と時代性」と題して

講演した。

柁屋さんは、医療少年院などで勤務してきた経験から「以前は大集団での非行が多かったが、最近は小集団化し、弱者への暴力や『いきなり型』の非行が増えた。複雑な対人関係を構築するのが難しい少年もいる」と分析。

「発達障害がある少年も多く、それを障害と認識されずに『出来が悪い』と扱われることで、二次障害につながるケースもある」と指摘。「さまざまな職種が連携し、支援していく体制づくりが必要」と訴えた。

県地域生活定着支援センターの相談員、非行経験のある子どもの保護者でつくる団体の代表などが意見交換するシンポジウムもあった。

セミナーは同センターが設置された2010年度から、テーマを変えながら毎年開いている。

発語困難な子を支え、ねむの木賞に 表現力高める授業づくり評価

新潟日報 2015年11月19日

「ねむの木賞」を受賞した宇崎佳子さん

上越市の上越特別支援学校中学部の教諭宇崎佳子さん（55）が、障がい



を持つ子どもたちを支えてきた人を表彰する「第49回ねむの木賞」に輝いた。発語が困難な子どもの表現力を高める授業づくりなどが評価された。宇崎さんは「日々助言してくれる同僚のおかげ」と感謝している。

ねむの木賞は、皇后陛下が肢体不自由児のために作詞した「ねむの木の子守歌」にちなみ、日本肢体不自由児協会（東京）が毎年、数人に贈っている。ことしは宇崎さんのほか3人が表彰された。本県で過去2人選ばれている。

宇崎さんは1983年から主に上越地域の特別支援学校で障害者の教育に当たってきた。現在は上越特別支援学校中学部の学部主事として、教員の授業づくりを指導する。

顕著な功績として、発語が困難な子が自発的に気持ちを伝えられるよう、言葉とサインの関連を子どもたちの生活の中から組み立てて教えている。運動動作の指導では子どもたちの緊張、脱力、体の左右のコントロールなどを分析し、実践している一などが挙げられている。

9日に都内で表彰式があり、その後皇居で皇后陛下と懇談した。宇崎さんは「これからも子どもたちが一日一日を精いっぱい過ごすためにはどうしたらいいかを考えながら授業に励みたい」と話している。

青森) 発達障害の早期支援へ「気になる子」調査 弘前市 朝日新聞 2015年11月19日

弘前市は16日、発達障害や知的障害が疑われる行動を示す子供を早期に発見し、支援するための「気になる子」アンケートを初めて実施したと発表した。回答した施設を利用する子供の13・6%が該当する結果となった。

アンケートは、障害と明確に診断されていないが、疑いのある段階の子供たちへの対応の必要性を訴える保育所などからの声を受けて行った。市によると、同様のアンケートは県内初という。7月31日～8月18日まで、市内の認定こども園、保育所、幼稚園、認可外保育施設の計87施設に郵送し、60施設から回答があった。

市は、子供が示す行動が障害によるものか環境のためなのかかわりにくい段階の子供を「気になる子」と定義。▽ひとり遊びが多い▽質問と違う答え、おうむ返し▽落ち着き、集中力がない▽極端な怖がり——などを行動例に挙げた。

調査結果によると、0～5歳児の計4051人中550人（13・6%）の子供に「気になる行動」があった。気付いている保護者は195人（35・5%）だった。

生活場面ごとに区別した気になる行動（複数回答可）では、一番多かったのは「話は上

■生活場面ごとの「気になる行動」

言葉	307件(55.8%)	ケ ー ズ す れ も 、 弘 前 市 「 気 に な る 子 」 ア ン ケ ー ト 調 査 結 果 報 告 書 よ り 。 複 数 回 答
注意・集中	279件(50.7%)	
イマジネーション・こだわり	251件(45.6%)	
人との関わり方	201件(36.5%)	
理解	169件(30.7%)	
情緒・感情	159件(28.9%)	
運動	150件(27.3%)	
感覚	96件(17.5%)	
その他	15件(2.7%)	

■「気になる子」への対応で困っていること

保護者の理解・協力が得られない	32件(53.3%)
対応の仕方が分からない	15件(25.0%)
人員不足で十分に関われない	12件(20.0%)
専門機関との連携が取れない	7件(11.7%)
園全体で関わる体制が整っていない	6件(10.0%)
専門機関が不足している	6件(10.0%)
相談相手がいらない	0件(0%)
その他	11件(18.3%)

手だが一方向的に話すことが多い」などの【言葉】で、307件（55・8%）に上った。次いで「ひとつのことに没頭すると話しかけ

ても聞いていない」などの【注意・集中】で、279件（50・7%）だった。

対応に困っていることを施設側に尋ねたところ、「保護者の理解・協力が得られない」が32件（53・3%）で最多。「対応の仕方が分からない」が15件（25・0%）、「人員不足で十分に関われない」が12件（20・0%）で続いた。

市は来年度に向けて保護者が施設に相談しやすい体制を整える方針。市福祉政策課の担当者は「気になる行動がある子ども、小学校入学までには発達が促進される場合がある。他県の例をみても13・6%は大きな数字ではないと考えている」と話している。(須田世紀)

障害児の出産「茨城では減らせる方向に」 教育委員発言 朝日新聞 2015年11月19日

茨城県の教育施策を話し合う18日の県総合教育会議の席上で、県教育委員が障害児らが通う特別支援学校を視察した経験を話すなかで、「妊娠初期にもっと（障害の有無が）わかるようにできないのか。（教職員も）すごい人数が従事しており、大変な予算だろうと思う」と発言した。

発言したのは、今年4月に教育委員に就任した東京・銀座の日動画廊副社長、長谷川智恵子氏（71）。発言を受け、橋本昌知事は会議で「医療が発達してきている。ただ、墮胎がいいかは倫理の問題」と述べた。長谷川氏は「意識改革しないと。技術で（障害の有無が）わかれば一番いい。生まれてきてからじゃ本当に大変」「茨城県では減らしていける方向になったらいい」などとした。

会議後の取材に、長谷川氏は出生前診断の是非などについて「命の大切さと社会の中のバランス。一概に言えない。世話する家族が大変なので、障害のある子どもの出産を防げるものなら防いだ方がいい」などと話した。

橋本知事は取材に「事実を知って産むかどうかを判断する機会を得られるのは悪いことではない」とし、長谷川氏の発言に「問題はない」と話した。(酒本友紀子)

報酬9300万円不正請求、障害者支援の事業所 神戸市が指定取り消し

神戸新聞 2015年11月18日

障害福祉サービスの報酬で架空請求を繰り返したとして、神戸市は18日、「あすなろ介護サービス」（同市東灘区御影本町2）の居宅介護と移動支援のサービス指定を取り消すと発表した。市は過去5年間で約1万9千件、約9300万円の不適正な請求があったと認定。施設側に返還を求め、悪質な不正が認められたとする約276万円分について、管理者（62）を詐欺容疑で近く東灘署に告訴する。

市によると、施設は2005年に開設。4種類のサービスの指定を受け、居宅介護と移動支援の2種類を46人（今月6日時点）が利用している。

今年5月、「サービスを提供していないのに報酬を受けている」との通報を受け、市が調査を開始。12年9月～15年5月、知的障害がある利用者への移動支援の実績を水増しし、計647件、約276万円を受領したことが分かった。市の聴取に、管理者は「報酬を多く得たかった」と説明。市は、報酬の請求に必要な確認印を利用者に指示通り押すよう仕向けていたとみる。

他に、報酬が得られる基準を超えた移動支援を居宅介護に付け替えたり、一人の従業員が同時帯に別々の利用者に対応したりするなど、10年9月以降、主にこれら2種類のサービスで約1万8千件、約9100万円の不適正な請求記録が確認されたという。

市の担当者は「請求書類の体裁が整い、不正を見抜けなかった」と釈明。利用者には、指定を取り消す来年1月1日までに代替施設が見つかるよう支援する。(小川 晶)

過大徴収で皆瀬更生園職員ら処分 差額は19日までに返還

秋田魁新報 2015年11月19日

秋田県湯沢市は18日、市運営の障害者支援施設「皆瀬更生園」で利用者の負担するサービス料を過大徴収したとして、施設事務担当の男性職員（41）を戒告の懲戒処分にし

たと発表した。管理監督責任を問い、園長（５７）を訓告、福祉保健部長（５７）と福祉課長（５９）を厳重注意処分とした。

昨春の消費税率８％引き上げに伴って利用料単価を改定した際、利用者負担額が月額上限額を超えていることに事務担当の男性職員が気付かなかつたり、国の指針で月額上限額が引き下げられたことを失念していた。

過大徴収は利用者全員に及び、１４年度は８４人で９５万６７１０円、１５年度は８２人で１８４万９４１３円。今年７月の県指導監査で判明した。

過大徴収分は１９日までに利用者に返還する予定。

社説：マイナンバー 前のめりの危うさ露呈 信濃毎日新聞 2015年11月19日

来年１月のマイナンバー制度のスタートに向けた準備作業が遅れている。番号通知カードの配達は、政府が目標としてきた１１月末までに終わりそうにない。運用監視機関の委員の人選も間に合わない。導入に前のめりだった政府の姿勢が今の事態を招いている。

通知カードを各世帯に届ける簡易書留は５６７２万通にのぼる。日本郵便は先週、目標期限までに配達し終わるのは難しいとの見通しを明らかにした。印刷工場から郵便局への到着が遅れているためだ。高市早苗総務相も配達がずれ込む可能性を認めた。

間違った相手に配達するミスや、受取書類を配達員が偽造する不正も報告されている。

総務省のサンプル調査では、全体の約５％、２７５万通が受取人不在などの理由で届かない可能性があるという。ドメスティックバイオレンス（ＤＶ）の心配、老人介護施設への入居などから、住民票と違う場所に住んでいるといったケースである。赤ちゃんや外国人を含め全住民に番号を割り当て、活用する制度そのものの難しさが表面化しつつある、ともいえる。

運用のチェックには「個人情報保護委員会」が当たる。個人情報保護法に基づいて設置された「特定個人情報保護委員会」を衣替えしてつくる新機関だ。委員は４人増やして９人にする。国会同意人事である。ところが、政府が臨時国会の召集を見送ったために新委員の国会同意ができない事態になった。

委員会にはかねて、役割が重い割に人員体制が貧弱との指摘がある。約８０人の事務局では、細かな運用ルールを作り、不正行為に目を光らせることができるか不安が残る、というのだ。

加えての委員欠員である。運用チェックに政府がどこまで真剣か疑わせる事態になっている。

マイナンバーを使うのは税、社会保障、災害関連の３分野に限定するはずだった。政府は９月、制度が始まってもないのに預金口座や予防接種に広げる改正法を成立させている。

首相周辺には、番号カードと健康保険証、キャッシュカード、クレジットカードなどとの兼用を検討する動きもある。先日は消費税の還付に使う案が浮上し、反対論で立ち消えになった。

マイナンバーには情報の国家管理の懸念が付きまとう。活用には慎重でなければならない。拙速な使途拡大は論外だ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

